

## 病棟看護管理者における科学的根拠の情報収集の実態および 研究成果活用の障害要因に関する認識との関連.

遠藤良仁, 浅沼優子, 山内一史, 伊藤 收

### Information seeking behavior and perception of barriers to research utilization of nursing administrators in Japan.

Yoshihito Endo, Yuko Asanuma, Kazushi Yamanouchi, Osamu Ito

#### 要 旨

Evidence-based Practice (EBP) は、患者にとって最善の看護を提供するために最新で最善の研究成果を収集吟味し活用する組織的問題解決過程である。本研究では看護実践のEBP推進にむけた方略を検討する目的で、認定看護管理者講習教育課程の受講生を対象に、研究成果の収集および活用状況に関連する臨床判断の根拠への疑問、科学的根拠の情報源および論文検索データベースの認知、経験、利用可否の状況および研究成果活用の障害要因の認識について質問紙調査を実施し、東北地方の病棟看護管理者116名分の調査結果を分析した。その結果、87.9%の病棟看護管理者は日頃の臨床判断に疑問を感じていた。また、論文検索データベース等の情報検索システムも活用しつつも、身近な人材をより頻繁に情報源として活用していた。さらに、研究成果活用の障害要因としては、外国語文献の理解困難、新規実践のための時間不足、文献整理不足による検索困難などを強く認識していた。そして、それらの障害要因は論文検索データベースの未経験者の方が経験者よりも強く認識していることが示唆された。以上のことから、EBP推進の方略として、研究成果へのアクセス環境の整備と活用促進が重要な取り組みとなってくると考えられる。

キーワード：Evidence-based Practice, 研究成果活用, 病棟看護管理者, 論文検索データベース, 研究成果活用の障害要因

#### はじめに

今日の保健医療に対するニーズに対応していくためには、限られた人的・経済的資源の有効活用が求められており、世界保健機関 (WHO) は国際的な保健医療に対するニーズを支えるためには看護職者が先陣を切って取り組むべきだと述べている<sup>1)</sup>。さらに国際看護師協会 (ICN) は、費用対効果の高いヘルスケア実現に向け、看護師は最新の研究成果を収集し、看護実践への適応可能性を判断していくべきと述べ<sup>2)</sup>、このことは最新で最善な研究成果を収集吟味し活用していく組織的な問題解決過程である Evidence-based Practice (EBP) の実践と推進が求められていることを示している。ところが、

現実には看護実践の改善に必要な研究成果は、多くの看護師にとって未だ容易に入手活用できるものとはなっておらず、EBPが推進されるとは言い切れないとする指摘がある<sup>3)-4)</sup>。

欧米を中心とした看護職のEBP推進に向けた取り組みとして、研究成果活用過程に存在する障害要因の評価尺度がFunkらによって開発され、活発に国際比較が行われている<sup>5)-13)</sup>。その結果、取り組むべき共通の課題として、時間の不足、知識の不足、権限の不足等の問題が挙げられたが真に重要な鍵を握っているのは、看護管理者の組織的なリーダーシップの不足であることも指摘された<sup>14)-18)</sup>。

日本においては、清村らによって臨床看護職者による研究成果の活用率は7割程度で、文献



検索や文献検討に関する現任教育の充実が必要であると報告されている<sup>19)</sup>。また、坂江らの報告によると看護師の新しい看護技術の認識・実行の過程と二次資料の利用とは関連性が認められなかった<sup>20)</sup>。しかしながら、Everett<sup>21)</sup>によると新しいアイデアや物の採用には、試行の経験が重要であり、教育を受けていて社会的地位が高い場合、相対的な採用速度が促進されると言われている。よって、最新の研究成果を検索収集し臨床実践に採用していくEBPの推進には、教育を受けている看護管理者が鍵となると考えられる。しかしながら、看護管理者を対象とした研究成果の収集方法と研究成果活用との関連性を検討した研究は未だ見られていない。

そこで、本研究ではEBP推進に向けた研究成果活用に関する先行研究を基盤に、特に臨床看護実践における実質的リーダーシップを担っている病棟看護管理者を対象に、臨床判断の根拠への疑問、科学的根拠の情報源および論文検索データベースの利用、研究成果活用の阻害要因の認識とその関連要因を明らかにすることを目的とした。

## I 方法

### 1. 対象と選出方法

対象者は、東北地方任意の3県の病棟看護管理者とした。対象者の選出方法は、東北地方3県の看護協会で開催した平成19年度認定看護管理者教育課程のファーストレベルとセカンドレベルの受講者とした。

### 2. 調査方法

#### 1) 調査期間

平成19年10月から11月中に実施した。

#### 2) 調査内容

調査内容への回答様式は、選択的回答式および自由記述式とした。

#### (1) 対象者の特性

年齢、看護職の経験年数、現在の職位、現在の職位の経験年数、既習の認定看護管理者教育課程レベルについて、回答を求めた。

#### (2) 科学的根拠への疑問と科学的根拠とする情報源

日頃の看護実践において、判断の根拠としている内容に対し疑問を持った経験の有無について、「よくある」、「たまにある」、

「あまりない」、「ほとんどない」の4段階で回答を求めた。

情報源の項目と利用頻度に関しては、Pravikoffら<sup>4)</sup>の報告にある、看護情報を得る方法と回答方法の尺度を参考に、我が国の実情を加味して「身近な同僚の看護師」、「同僚以外の看護師」、「医師」、「薬剤師」、「医師・薬剤師・看護師・以外の医療従事者」、「書籍」、「雑誌・論文」、「医薬品便覧」、「厚生労働省や専門学会などのガイドライン・プロトコル」、「所属先の手順書」、「職能団体や所属団体からの通達」の11項目を提示し、各々の情報源についての利用頻度を「1週間に3回以上」、「1週間に1～2回」、「少なくとも1ヶ月に1回」、「数ヶ月に1回」、「1年に1回かそれ以下」の5段階として評価するものとした。その他、情報収集の手段としてのインターネットの利用の有無、その際にアクセスした具体的なWebsite名についても回答を求めた。

### (3) 論文検索データベース

論文検索に関する参考書として広く活用されている山崎らの文献<sup>22)</sup>を参考に、医学中央雑誌(有料)、医学中央雑誌(無料)、最新看護索引、JDream II、CHINAHL、PubMedの6種類の論文検索データベースを提示し、各々についての認知の有無、利用経験の有無、勤務先での利用の可否について、回答を求めた。

### (4) 看護師の研究成果活用の阻害要因

研究成果活用に関する阻害要因研究に有用なThe Barriers to Research Utilization Scale (BARRIERS Scale)を、開発者であるFunk氏より許可を得たうえで翻訳し<sup>23)</sup>、英語圏以外で阻害要因になり得る「外国語」に関する1項目を追加した30項目(各項目に関しては表6に詳しく記載した)を提示し、対象者の所属先に勤務する看護職者の一般的特徴の評価について、回答を求めた。回答方法と配点は、各項目について「全くあてはまらない」を1点、「少しあてはまる」を2点、「中程度あてはまる」を3点、「強くあてはまる」を4点、「わからない」を0点の5件法とした。得点が高いほど、その項目が研究成果活用に対する阻害要因としての認識が強いことを表す。

### 3) 調査票の配布および回収手続き



平成19年8月から12月の認定看護管理者講習会の終了後に、本研究者が対象者に調査票を直接配布し、講習会会場に設置した回収箱にその場で投函するか、返信用封筒によって調査票を回収した。なお、調査当日の研修会講師と調査を行った研究者は同一ではない。

#### 4) 分析方法

- (1) 質問内容を単純集計し、度数および百分率、平均値および標準偏差を算出した。
- (2) 背景項目間ならびに研究成果活用の阻害要因の各項目と背景項目間ではマン・ホイットニー検定または、カイ二乗検定を行った。検定はすべて両側検定、有意水準  $\alpha=0.05$  とした。
- (3) 分析には統計処理ソフトSPSS Ver.15.0 for Windowsを使用した。

### 3. 倫理的配慮

本学看護学研究科研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。具体的配慮としては以下の通りである。各看護協会長には、本研究について文書を用いて説明し、書面にて承諾を得た。対象者には、看護協会長の承諾を得ている点に加えて、本研究の概要（①研究動機、②研究意義、③研究目的、④匿名性の確

保、⑤分析方法、⑥研究結果の公表）について、さらに参加に協力しない場合でも不利益や問題は生じないこと、研究以外にデータを使用しないこと、また、データは全て統計的に処理し、調査票やデータを記録した電子媒体は、研究が終了するまで施錠して保管することについて、文書を用いて説明した。同意の確認は同意書への署名をもって行った。

## II 結果

調査票は160部配布したうち、120部が回収された（回収率75%）。そのうち、職位が副看護部長の4名を除いた116名を分析対象とした（有効回答率97%）

### 1. 分析対象者の特性

116名の特性について表1に示した。主な特徴としては、年齢は平均 $46.4 \pm 5.0$ 年で、看護師歴は平均 $24.6 \pm 5.0$ 年であった。受講課程はファーストレベルが67名（57.8%）とやや多く、職位としては看護師長が93名（80.2%）を占めており、現職年数は平均 $4.2 \pm 2.7$ 年であった。なお、認定管理者講習受講課程によって各特性間に有意差は認められなかった。

表1 対象者の背景

(N = 116)

	n	%	Min	Max	M	SD
年齢			30	56	46.4	5.0
看護師歴			8	35	24.6	5.0
現職年数			1	12	4.2	2.7
受講課程						
ファーストレベル	67	57.8				
セカンドレベル	49	42.2				
職位						
看護師長	93	80.2				
副看護師長	18	15.5				
欠損値	5	4.3				

2. 科学的根拠への疑問と科学的根拠の情報源

日頃の看護実践の根拠の内容に関して疑問を感じた経験の頻度について、図1に示した。「よくある」と回答した者は18.1%で、「たまにある」と回答した者も含めると87.9%に達していた。

科学的根拠の情報源を得る手段毎の活用頻度について、表2に示した。「1週間に3回以上」と「1週間に1～2回」の回答を合わせた、「週1回以上」の高めの頻度で活用する回答者の割合がもっとも高かった情報源は「身近な同僚の看護師」42名(44.7%)であった。一方、もっとも活用頻度が低かったのは「厚生省・学会のガイドライン」3名(3.2%)であり、回答者数の8割以上が「数ヶ月に1回」か「1年に1回以下」の活用と答え、ほとんど活用されていない様子が明らかとなった。

情報収集の手段としてインターネットを利用すると回答した者は72名(利用率62.1%)であった。その際にアクセスしたWebsiteでもっとも多かったのは、日本看護協会公式ホームページ37名(51.4%)、厚生労働省16名(22.2%)、医学中央雑誌15名(20.8%)、その他、Yahoo! Japan13名(18.1%)であった。

3. 論文検索データベース

論文検索データベースの認知に関して、認知者数がもっとも多かったのは、医学中央雑誌(無料)の92名(79.3%)であった(表3)。その他として認知率の高い順に医学中央雑誌

(有料)84名(72.4%)、最新看護索引58名(50%)、JDream II 55名(47.4%)、PubMed 16名(13.8%)、CINAHL14名(12.1%)であった(表3)。

論文検索データベースの利用経験に関して、経験者数がもっとも多かったのは、医学中央雑誌(無料)の58名(50.0%)であった(表4)。その他として、JDream II 31名(26.7%)、医学中央雑誌(有料)26名(22.4%)、最新看護索引18名(15.5%)が挙げられ、CINAHLおよびPubMedについては、それぞれ4名(3.4%)または3名(2.6%)と経験者数が少なく、未経験者が圧倒的な割合を占めていた(表4)。

職場における論文検索データベースの利用環境について、利用可能だと回答する者がもっとも多かったのは、医学中央雑誌(無料)の75名(64.7%)であった(表5)。その他は、医学中央雑誌(有料)42名(36.2%)、JDream II 38名(32.8%)、最新看護索引20名(17.2%)、PubMed 16名(13.8%)、CINAHL 7名(6.9%)となった(表5)。これとは反対の結果として、利用不可能とする回答者数が多かったのは、最新看護索引の37名(31.9%)、医学中央雑誌(有料)の30名(25.9%)であった(表5)。さらに不明と答え、利用できるかどうかわからないとした者はCINAHLの72名(62.1%)、PubMedの68名(58.6%)で多く、利用可能者数が少なくなるにつれて、不明者数が多くなる傾向がみられた。

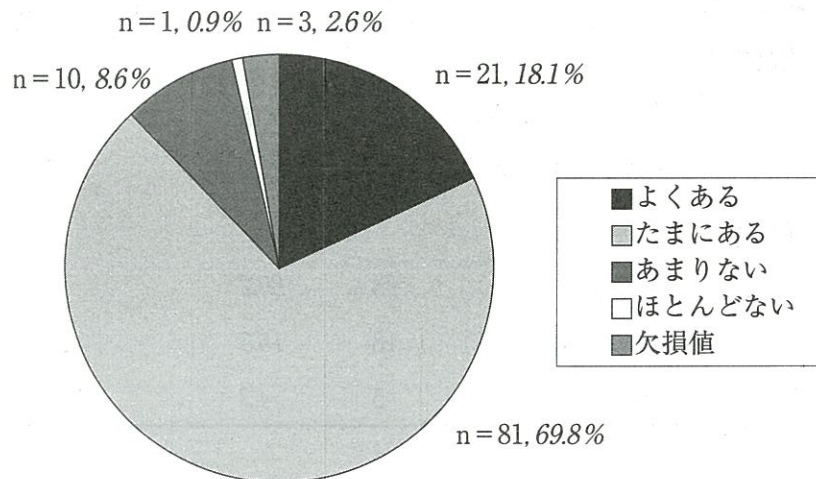


図1 臨床判断の根拠への疑問



表2 科学的根拠の情報源

	1週間に3回以上		1週間に1~2回		1ヵ月に1回		数ヵ月に1回		1年に1回以下	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
身近な同僚の看護師 (n=94)	11	11.7	31	33.0	26	27.7	20	21.3	6	6.4
医師 (n=95)	6	6.3	20	21.1	35	36.8	24	25.3	10	10.5
書籍 (n=97)	1	1.0	22	22.7	40	41.2	29	29.9	5	5.2
所属先の手順書 (n=93)	4	4.3	18	19.4	29	31.2	29	31.2	13	14.0
同僚以外の看護師 (n=92)	3	3.3	14	15.2	28	30.4	32	34.8	15	16.3
雑誌・論文 (n=104)	3	2.9	13	12.5	55	52.9	27	26.0	6	5.8
医薬品便覧 (n=91)	4	4.4	8	8.8	24	26.4	38	41.8	17	18.7
薬剤師 (n=93)	0	0.0	9	9.7	27	29.0	35	37.6	22	23.7
その他の医療従事者 (n=93)	0	0.0	6	6.7	16	17.8	25	27.8	43	47.8
通達 (n=92)	0	0.0	4	4.3	32	34.8	28	30.4	28	30.4
厚労省・学会のガイドライン (n=94)	0	0.0	3	3.2	15	16.0	41	43.6	35	37.2

表3 論文検索データベースの認知 (N = 116)

	知っている		知らない		欠損値	
	n	%	n	%	n	%
医中誌 (無料)	92	79.3	20	17.2	4	3.4
医中誌 (有料)	84	72.4	27	23.3	5	4.3
最新看護索引	58	50.0	53	45.7	5	4.3
JDream II	55	47.4	56	48.3	5	4.3
PubMed	16	13.8	94	81.0	6	5.2
CINAHL	14	12.1	95	81.9	7	6.0

表4 論文検索データベースの利用経験 (N = 116)

	経験あり		経験なし		欠損値	
	n	%	n	%	n	%
医中誌 (無料)	58	50.0	53	45.7	5	4.3
JDream II	31	26.7	77	66.4	8	6.9
医中誌 (有料)	26	22.4	84	72.4	6	5.2
最新看護索引	18	15.5	92	79.3	6	5.2
CINAHL	4	3.4	104	89.7	8	6.9
PubMed	3	2.6	104	89.7	9	7.8

表5 職場における論文検索データベースの利用環境 (N = 116)

	利用可能		利用不可能		不明		欠損値	
	n	%	n	%	n	%	n	%
医中誌 (無料)	75	64.7	14	12.1	23	19.8	4	3.4
医中誌 (有料)	42	36.2	30	25.9	40	34.5	4	3.4
JDream II	38	32.8	20	17.2	52	44.8	6	5.2
最新看護索引	20	17.2	37	31.9	53	45.7	6	5.2
PubMed	16	13.8	23	19.8	68	58.6	9	7.8
CINAHL	7	6.0	30	25.9	72	62.1	7	6.0

表6 病棟看護管理者が認識する看護師の研究成果活用の阻害要因

(N = 116)

項目	全くあてはまらない	少しあてはまる	中程度当てはまる	強くあてはまる	わからない	欠損値	「強くあてはまる」か「中程度あてはまる」 (%)
外国語論文は、理解できない	4	1	5	100	6	0	90.5
勤務中に新しいアイデアを実行するには時間が不足している	4	17	33	62	0	0	81.9
関連文献がまとまっておらず、一カ所で調べることができない	4	20	42	43	7	0	73.3
研究は、繰り返し検証されてこなかった	2	29	31	52	2	0	71.6
看護師は、自分に研究の質を吟味する実力があると思っていない	4	37	40	32	2	1	62.1
看護師は、論文を読む時間がない	6	38	40	29	3	0	59.5
研究に関する情報量の多さに圧倒されてしまう	8	34	40	29	5	0	59.5
研究成果活用のための設備や環境は不十分である	6	41	38	29	2	0	57.8
統計分析は、理解できない	8	40	41	21	5	1	53.4
看護師には、十分な知識を持ち、研究について話し合うことのできる同僚が身近にいない	14	41	41	20	0	0	52.6
研究報告・論文は、容易に入手・利用できない	18	42	39	15	2	0	46.6
看護実践における研究成果活用の意味づけは明確でない	12	44	41	11	7	1	44.8
報告されている研究の研究方法は、不十分な点がある	10	44	45	6	11	0	44.0
研究は、看護実践に結びついていない	15	48	35	15	3	0	43.1
研究報告・論文は、迅速に発表・出版されていない	13	34	29	20	19	0	42.6
看護師は、自発的に変化や新しいアイデアを試みようとはしない	18	51	36	9	1	1	38.8
医師は、おそらく研究成果の活用に協力しない	20	43	26	16	10	1	36.2
看護師は、看護実践に対する研究の意義を見出していない	19	55	33	8	1	0	35.3
看護実践の改善の必要性を看護師の職務として明記したものがない	35	30	32	8	10	1	34.5
看護師は、研究結果を信じて良いかどうか判断できない	25	48	30	6	6	1	31.0
看護師は、たとえ看護実践を変更したとしても、その利点はごくわずかしかないと感じている	21	50	26	7	11	1	28.4
研究は明確に、かつ、読みやすく書かれていない	7	68	24	8	9	0	27.6
他職種のスタッフは、研究成果活用をサポートしてくれない	16	54	22	8	15	1	25.9
看護師は、自分の所属部署において研究成果を普及させることはできないと思っている	23	65	20	6	2	0	22.4
看護師は、たとえ研究成果を活用した看護実践を行ったとしても自分自身の前進や学びには結びつかないと思っている	38	47	20	6	5	0	22.4
看護師は、患者のケア方法の変更に対して、自分たちに決定権があると思っていない	36	52	18	6	2	2	20.7
文献では矛盾する結果が報告されている	9	50	17	3	37	0	17.2
研究から導きだされた結論や示唆は、正しいとは言えない	13	70	18	1	14	0	16.4
看護師は、研究の存在を知らない	85	13	14	2	1	1	13.8
管理責任者は、おそらく研究成果の活用を認めない	75	30	4	2	5	0	5.2



4. 看護師の研究成果活用の阻害要因

研究成果の阻害要因として認識される項目、及びその割合について、表6に示した。「強くあてはまる」あるいは「中程度あてはまる」と選択した回答者の割合がもっとも高かった項目は、「外国語論文は理解できない」であり、回答者数は105名(90.5%)であった。また、同様の割合が50%を超えた項目には、「勤務中に新しいアイデアを実行するには時間が不足している」(95名, 81.9%), 「関連論文がまとまっておらず、一カ所で調べることができない」(85名, 73.3%), 「研究は、繰り返し検証されてこなかった」(83名, 71.6%), 「看護師は、自分の研究の質を吟味できるとは思っていない」(72名, 62.1%), 「看護師は、論文を読む時間がない」(69名, 59.5%), 「研究に関する情報量の多さに圧倒されてしまう」(69名, 59.5%), 「研究成果活用のための設備や環境は不十分である」(77名, 57.8%), 「統計分析は、理解できない」(62名, 53.4%), 「看護師には、十分な知識を持ち、研究について話し合うことのできる同僚が身近にいない」(61名, 52.6%)などの9項目が該当し、研究成果の収集とその検討に関する項目が多く含まれていた。

5. 研究成果の活用阻害要因との関連要因

阻害要因として選択された上位10項目と論文検索データベースの利用経験との関連性を検討した結果を表7に示した。医学中央雑誌(有料)による検索利用経験の有無と、阻害要因上位10項目中6項目の選択との関連において有意差が見られ、有意差の見られた全項目において、医学中央雑誌による論文検索未経験の方が経験者よりも阻害要因の認識が強いという結果が得られた。特に、「研究成果活用のための設備や環境は不十分である」( $P=0.003$ )と、「看護師には十分な知識を持ち、研究について話し合うことのできる同僚が身近にいない」( $P=0.007$ )の2つの項目に関しては、有意確率1%水準で有意差が認められた。さらに、最新看護索引の利用経験の有無においては、阻害要因2項目に対して有意差が認められ、いずれの場合も論文検索データベース利用未経験の方が阻害要因の認識が強い傾向にあった。JDream IIにおいては「研究成果活用のための設備や環境は不十分である」の項目に対して有意差が認められ、利用経験の方が阻害要因の認識が強い傾向が認められた。

表7 研究成果の阻害要因とデータベースの利用経験との関連

	医中誌 (有料)			最新看護索引			JDream II		
	あり ( $n=58$ ) ( $M \pm SD$ )	なし ( $n=53$ ) ( $M \pm SD$ )	$P$	あり ( $n=18$ ) ( $M \pm SD$ )	なし ( $n=92$ ) ( $M \pm SD$ )	$P$	あり ( $n=31$ ) ( $M \pm SD$ )	なし ( $n=77$ ) ( $M \pm SD$ )	$P$
関連文献がまとまっておらず、一カ所で調べることができない	2.8±0.8	3.2±0.8	0.040						
研究は、繰り返し検証されてこなかった	2.8±0.9	3.2±0.8	0.044	2.7±0.9	3.2±0.9	0.038			
看護師は、論文を読む時間がない	2.5±0.7	2.9±0.9	0.026						
研究に関する情報量の多さに圧倒されてしまう				2.4±0.7	2.9±0.9	0.030			
研究成果活用のための設備や環境は不十分である	2.3±0.8	2.9±0.9	0.003				3.1±0.8	2.7±0.9	0.011
統計分析は、理解できない	2.3±0.8	2.8±0.8	0.012						
看護師には、十分な知識を持ち、研究について話し合うことのできる同僚が身近にいない	2.2±0.7	2.7±0.9	0.007						



### Ⅲ 考察

#### 1. 分析対象者の特性

調査票の解析の結果、本研究の調査分析対象者は40歳代を中心とした中間管理職層の看護師であることが判明した。現在入手できる最新の基礎統計資料である日本看護協会の看護職員実態調査<sup>24)</sup>によると、40歳代の中間管理職は全中間管理職のうち約8割を占めており、さらにその6割程度が経験年数20~29年の範囲に分布している。この観点から見て本研究の対象者は、年齢や経験年数の点で全国の中間管理職層としての平均的な特性を有していることが分かった。さらに本研究の対象者はすべて、病棟に所属する中間管理職としての職位をもつ者であるため、本論文では以降、本研究の分析対象者を病棟看護管理者と呼び表すものとする。

#### 2. 科学的根拠への疑問と科学的根拠の情報源

病棟看護管理者の約9割が実践における臨床判断への疑問を感じていた。また身近な同僚の看護師や医師が頻度の高い情報源になっていた。これらの結果から、より身近で協働関係にある人材が主要な情報源となっていることが伺える。Thompsonら<sup>25)</sup>によると、看護師は印刷物や電子媒体からの情報よりも同僚や医師等の人材からの情報をより信じる傾向にあるとされ、病棟看護管理者にも同様の傾向がみられた。しかしながら人材から得られる情報は、Evidence Hierarchy (エビデンスレベル) の分類ではエキスパートや権威者の意見であってもレベル7ともっともレベルが低い<sup>26)</sup>。しかも、身近な同僚の看護師はエキスパートや権威者に該当するとも言い得ない。約9割の病棟看護管理者が日頃の看護実践の根拠に疑問を持つという環境にいる者同士で情報源としてもそれは単なる意見交換や相談の域を出ないものと思われる。‘今までやってきたこと’という経験や実績が最善の看護実践の根拠であるとは言い切れないからである。以上より、日頃の実践をエビデンスレベルの観点から検証するためにも、科学的根拠となりうる雑誌・論文や厚生省・学会のガイドライン等の研究成果活用を推進すべきであると考えられる。

#### 3. 論文検索データベースの利用

研究成果を収集するためには研究論文の検

索が必要となる。その手段として二次資料であるデータベースの利用が有用である。本研究では医学中央雑誌(無料)の認知率が約8割ともっとも高く、次いで医学中央雑誌(有料)が約7割となっていた。この結果は今田ら<sup>27)</sup>が報告した大学病院に勤務する看護師の論文検索データベースの認知率と比較して、本研究の対象となった病棟看護管理者の方がやや高い認知傾向を示すという結果が得られた。論文検索データベース利用経験についてもほぼ同様の傾向にあり、病棟看護管理者の方がやや高い経験率を示す傾向がみられた。その理由として、認定看護管理者制度のファーストレベルカリキュラム基準<sup>28)</sup>には看護情報論が科目として位置づけられているため、根拠に基づく看護実践の情報検索法をすでに学んでいる可能性が高く、これが論文検索データベースの認知と経験に結びついたものと推測した。

#### 4. 研究成果の活用阻害要因

質の高い看護実践を推進していくためには、科学的根拠を収集し、吟味し、個々の事例に適応させていく必要がある。その際に求められるのが研究成果の活用である。研究成果を活用していく上でもっとも阻害要因として選択された項目は、「外国語論文は理解できない」であった。この阻害要因項目は、Orantaら<sup>12)</sup>が行ったフィンランドにおける調査でも今回の調査結果と一致していた。現在、世界を代表する生物医学関係のデータベースであるPubMedにおける英語文献の占める割合は年々上昇し2003年には約9割にも上ったと推計されている<sup>22)</sup>。こういった英語論文の蓄積が進む中、英語を母国語としない我が国にとって活用できる研究成果が日本語で書かれた研究成果に限局されてしまいかねないという重要な課題を抱えていることが分かった。

次に、Funkら<sup>5)</sup>のBARRIERS Scale 29項目に関してHutchinsonら<sup>17)</sup>やCarlsonら<sup>18)</sup>の両総説に記述された内容と本研究で阻害要因の上位3位までに選定された項目を比較したところ、「勤務中に新しいアイデアを実行するには時間が不足している」が共通しており、共に29項目中第1位の要因として挙げられる。しかし、本研究の結果として29項目中第2位、第3位に挙げられた「関連文献がまとまっておらず、一カ所で調べることができない」、



「研究は繰り返し検証されてこなかった」の各項目は両総説<sup>17)18)</sup>においては上位となっておらず、日本に特徴的な障害要因であると考えられた。以上より、論文使用言語の問題に加え、文献の整理不足や研究結果の検証不足といった特徴が日本のEBP推進に向けての障害要因になっている可能性が高いことが示唆された。

#### 5. 研究成果の活用障害要因との関連要因

医学中央雑誌（有料）および最新看護索引を用いた論文検索未経験の病棟看護管理者は、利用経験のある病棟看護管理者と比較して研究成果活用上の障害要因について有意に強く当てはまると認識する傾向を示す結果が得られた。特に、医学中央雑誌（有料）に関しては研究成果活用の障害要因上位10項目中6項目とに有意な関連がみられ、利用経験の方がその認識が弱くなっており、医学中央雑誌（有料）の利用経験が研究成果活用へ有効であることが示唆された。一方、JDream IIの利用経験者では設備や環境面の不十分さの認識が有意に強くなっていた。医学中央雑誌（有料）が主に病院や図書館といった職場で整備されている一方、JDream IIは職場で利用できると回答した者が医学中央雑誌（有料）より少ないにも関わらず、利用経験者数は医学中央雑誌（有料）よりも多いことから、主に自宅等で利用している者が多いと推測される。そういった環境下にあるJDream IIの利用経験者は、研究成果を収集し活用するための設備・環境面の整備に対する必要性の感性が高まり、障害要因として強く認識するようになっているのではないかと推測した。

坂江ら<sup>20)</sup>の報告では、看護師の新しい看護技術の認識・実行の過程と二次資料の利用とは関連性は認められなかった。ところが今回、研究成果活用の障害要因の軽減と二次資料である論文検索データベースの利用経験には有意な関連が認められたことにより、二次資料の利用が研究成果活用を促進させる可能性を十分に期待できることが明らかになった。以上より、看護職者が科学的根拠を検索するために利用できる二次資料を整備することで、利用者が増え、研究成果活用の促進の可能性が高まることが示唆された。

#### 今後の課題

本研究では、教育を受けた病棟看護管理者において論文検索データベースの利用経験と研究成果活用の障害要因の軽減とに有意な関連が認められ、先行研究とは異なる新たな知見が得られた。よって病棟看護管理者は実践現場のリーダーとして統括する部署内に研究成果へのアクセス環境としての論文検索データベースを普及させるとともに、関連文献の整理や情報検索環境の整備を組織的に進める必要がある。また、研究成果の検証や統計学の知識を指導するとともに、科学的根拠のエビデンスレベルを判断し看護実践の改善を担う人材育成を図っていく必要があると考える。英語論文の研究成果活用への対策としては、修士の学位を有する看護師やスペシャリスト等が英語論文をレビューし看護職者に伝えるといった、英語の研究成果の概要を看護職者が得られるようなシステムづくりが有用ではないかと考えられる。そうした観点を踏まえて、今後の研究としては研究成果のアクセス環境の評価ならびに活用スキルと看護師の認識や能力への影響の評価や適した人材の特定と人材の活用による組織的な研究成果活用の体制づくり、院内教育プログラム等の検討と評価を行っていく必要がある。

#### IV 結論

本研究では看護実践のEBP推進にむけた方略を検討する目的で教育を受けた病棟看護管理者を対象に、臨床判断の根拠への疑問、科学的根拠の情報源および論文検索データベースの利用、研究成果活用の障害要因とその関連要因を検討したところ、以下のことが明らかになった。

- (1) 病棟看護管理者の87.9%が日頃の臨床判断の根拠に疑問を感じていた。
- (2) 科学的根拠の情報源で活用頻度が高かったのは身近な同僚の看護師や医師等の人材であった。
- (3) 論文検索データベースでは、医学中央雑誌（有料）の認知率は72.4%、利用経験率は22.4%、職場で利用可能な割合は36.2%であった。JDream IIの認知率は47.4%、経験率は26.7%、利用可能割合は32.8%であった。
- (4) 研究成果活用の障害要因で認識が強かつ



たは上位3位は、外国語文献の理解困難、新規実践のための時間不足、文献整理不足による検索困難に関する内容であった。

- (5) 論文検索データベースの利用経験と研究成果活用の阻害要因の認識には有意な関連があり、利用経験の方が阻害要因の認識が弱くなっていた。

以上のことから、EBP推進の方略として、研究成果へのアクセス環境の整備が重要な取り組みであると考えられる。

## 謝辞

本研究の調査にあたりご協力くださいました認定看護管理者講習受講生の皆様に感謝いたします。また、本調査の実施を承諾して下さった県看護協会長および関係者の方にお礼を申し上げます。

## 引用文献

- 1) World Health Organization Website. Strategic Directions for Strengthening Nursing and Midwifery Services. ([http://www.searo.who.int/LinkFiles/Resources\\_Anglais.pdf](http://www.searo.who.int/LinkFiles/Resources_Anglais.pdf))
- 2) International Council of Nurses Website. Position Statements. (<http://www.icn.ch/psrecruit01.htm>)
- 3) Retsas, A.: Barriers to using research evidence in nursing practice, *J Adv Nurs*, 31 (3), 599-606, 2000.
- 4) Pravikoff, D.S., Tanner, A.B. et al.: Readiness of U.S. nurses for evidence-based practice, *Am J Nurs*, 105 (9), 40-51, 2005.
- 5) Funk, S.G., Champagne, M.T. et al.: BARRIERS: the barriers to research utilization scale, *Appl Nurs Res*, 4 (1), 39-45, 1991.
- 6) Funk, S.G., Champagne, M.T. et al.: Barriers to using research findings in practice: the clinician's perspective, *Appl Nurs Res*, 4 (2), 90-95, 1991.
- 7) Parahoo, K.: Barriers to, and facilitators of, research utilization among nurses in Northern Ireland, *J Adv Nurs*, 31 (1), 89-98, 2000.
- 8) Funk, S.G., Champagne, M.T., et al.: Administrators' views on barriers to research utilization. *Appl Nurs Res*, 8 (1), 44-49, 1995.
- 9) Retsas, A. and Nolan, M.: Barriers to nurses' use of research: an Australian hospital study. *International J Nurs Stud*, 36 (4), 335-343, 1999.
- 10) Kajermo, K.N., Nordstrom, G. et al.: Perceptions of research utilization: comparisons between health care professionals, nursing students and a reference group of nurse clinicians, *J Adv Nurs*, 31 (1), 99-109, 2000.
- 11) Nolan, M., Morgan, L. et al.: Evidence-based care: can we overcome the barriers? *Br J of Nurs*, 7 (20), 1273-1278, 1998.
- 12) Oranta, O., Routasalo, P. et al.: Barriers to and facilitators of research utilization among Finnish registered nurses, *J Clin Nurs*, 11 (2), 205-213, 2002.
- 13) Lynn, M.R., and Moore, K.: Research utilization by nurse managers: current practices and future directions, *Semin Nurse Manag*, 5 (4), 217-223, 1997.
- 14) Funk, S.G., Tornquist, E.M. et al.: Barriers and facilitators of research utilization. An integrative review, *Nurs Clin North Ame*, 30 (3), 395-407, 1995.
- 15) Gifford, W., Davies, B. et al.: Managerial leadership for nurses' use of research evidence: an integrative review of the literature, *Worldviews Evid Based Nurs*, 4 (3), 126-145, 2007.
- 16) Fink, R., Thompson, C.J. et al.: Overcoming barriers and promoting the use of research in practice, *J Nurs Adm*, 35 (3), 121-129, 2005.
- 17) Hutchinson, A.M. and Johnston, L.: Beyond the BARRIERS Scale: commonly reported barriers to research use, *J Nurs Adm*, 36 (4), 189-199, 2006.
- 18) Carlson, C.L. and Plonczynski, D.J.: Has the BARRIERS Scale changed nursing practice? An integrative review, *J Adv Nurs*, 63 (4), 322-333, 2008.
- 19) 清村紀子, 西阪和子: 臨床での研究成果活用



- に関する要因分析, 日本看護研究学会雑誌, 27 (1), 59-72, 2004.
- 20) 坂江千寿子, 秋庭由佳, 他: 看護技術におけるイノベーションの普及に関する研究 (第5報): 根拠に基づくイノベティブ看護技術の採用度と組織特性との関連, 青森県立保健大学雑誌, 7 (1) 341-348, 2005.
- 21) Everett, R.M.: Diffusion Of Innovation (fifth edition), 5-6, Free Press, 2003.
- 22) 山崎茂明, 六本木淑恵: 看護研究のための文献検索ガイド (第4版), 10-11, 日本看護協会出版会, 2005.
- 23) 遠藤良仁: 看護管理者が認識する研究成果活用の阻害因子ならびに関連要因に関する研究, 山形大学大学院医学系研究科看護学専攻修士論文 (未刊行), 2008.
- 24) 日本看護協会: 日本看護協会調査研究報告 <No.66> 2001年 看護職員実態調査, 104, 日本看護協会, 2003.
- 25) Thompson, C., McCaughan, D. et al.: Research information in nurses' clinical decision-making: what is useful?, J Adv Nurs, 36 (3), 376-388, 2001.
- 26) Polit, D.F. and Beck, C.T.: Nursing Research: Generating and Assessing Evidence for Nursing Practice eighth edition. 31, Lippincott Williams & Wilkins, 2007.
- 27) 今田敬子, 横山利枝: 看護研究における文献活用実態調査, 看護情報研究会論文集, 3, 2005.
- 28) 日本看護協会公式ホームページ. 認定看護管理者制度ファーストレベルカリキュラム基準. (<http://www.nurse.or.jp/nursing/qualification/kanrisha/pdf/1st-cal.pdf>)

## Abstract

Evidence-based nursing practice is a systematic approach that allows nurses, including nursing administrators, to solve problems using the best available evidence for decision making, as a means of achieving the specified aim of providing the best possible care to patients. Up to now, few ideas about how to promote research utilization in nursing have been suggested. The present study was conducted to examine the perceptions of nursing administrators about the use of information resources to obtain evidence, the use of bibliographic databases, and factors that prevent nurses using research data to modify their professional practice. Questionnaires were used to collect data from a subsample (n=116) of nursing administrators working in north-eastern Japan. The results indicated that 87.9% of respondents felt doubt about the validity of daily decision making, and that they felt much more confident when using traditional face-to-face communication with colleagues or physicians. There was little apparent awareness about how to use bibliographic databases such as ICHUSHI® and JDream2® for finding specific research topics, and few respondents had any experience of them. The most problematic barrier was lack of understanding of foreign language articles. Other barriers included insufficient time on the job to implement new ideas, and lack of availability of relevant literature compiled in a single location. There were significant differences between subsamples, e.g. respondents with no database experience were aware of more barriers than those who had such experience. From the present findings it is recommended that many more environments allowing access to bibliographic databases should be made available.

Key words : Evidence-based Practice, Research Utilization, Nursing administrator, Bibliographic databases, barriers to research utilization